



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月13日

上場会社名 ウチヤマホールディングス
コード番号 6059 URL <https://www.uchiyama-gr.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本武博
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部長 (氏名) 川上哲緒
配当支払開始予定日 未定
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 093-551-0002

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	21,841	1.2	302	38.0	478	44.0	397	6.7
2024年3月期第3四半期	21,576	7.4	488		853		372	

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 405百万円 (2.3%) 2024年3月期第3四半期 396百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	20.53	
2024年3月期第3四半期	19.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	30,605	12,584	41.1
2024年3月期	31,123	12,367	39.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 12,582百万円 2024年3月期 12,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		5.00		5.00	10.00
2025年3月期		5.00			
2025年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,224	1.3	385	34.6	633	46.8	479	124.0	24.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2025年2月13日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	21,618,800 株	2024年3月期	21,618,800 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,233,258 株	2024年3月期	2,250,917 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	19,378,157 株	2024年3月期3Q	19,353,005 株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託 (J - E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2025年3月期3Q72,150株、2024年3月期72,150株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期3Q72,150株、2024年3月期3Q72,150株)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、社会・経済活動の正常化に伴い、インバウンドの増加や賃上げ率の上昇などによる雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方、円安による原材料価格の高騰、国際情勢の不安定化など、世界経済は依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境の中で当社グループが運営する介護事業におきまして、2024年度は医療、介護、障がい福祉サービス等報酬の改定も同時に行われる、いわゆる「トリプル改定」の年となります。なお、介護保険制度改定では、①地域包括ケアシステムの深化・推進②自立支援・重度化防止に向けた対応③良質なサービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり④制度の安定性・持続可能性の確保、の4つの視点に基づいた内容が定められております。また、介護報酬の改定率についてはプラス1.59%、内訳としては介護職員の処遇改善分がプラス0.98%、介護職員以外の処遇改善分がプラス0.61%となりました。

今後の介護事業をとりまく状況として、65歳以上の高齢者数は2025年には約3,657万人、2042年には約3,878万人となることが予測されており、IT化による介護負担の軽減が期待されております。

しかし、デジタル化の進展だけでは人間性を低下させる可能性があるためテクノロジーを活用し、利用者様にとって最適なサービスを提供するためのデータ集積、業務の改善や効率化を進めることで職員の負担を軽減し、利用者様、職員にとってより良質な時間創出を図れる運営が必要となります。その上で、多様化する高齢者ニーズへの対応スキル向上、科学的根拠に基づいたデータ基点でのケアの最適化、利用者様の生活の質(QOL)向上、介護現場における働きやすい職場環境づくりの強化に取り組んでおります。その為、当社グループが展開する介護事業におきましては、より専門性をもつ従業員を育成する社内認定資格制度において、あらたに利用者様の生活の質の向上を目的として、排泄ケアを中心とした多職種連携でのチームケアの実践に取り組める人材育成を目的とした「排泄ケア専門士」、認知症ケアにおける基本的な知識や理念を理解し、多職種連携による効果的な認知症ケアの実践を目指す「認知症ケアリーダー」および介護ロボット等のテクノロジーを活用し、業務の改善や効率化を進めることで職員の負担を軽減し、利用者様、職員にとってより良質な時間創出を図れる人材育成を目的とした「ケアクリエイター」3種の認定資格を開始しております。

また、カラオケ事業および飲食事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は収まったものの、コロナ前の生活習慣が元に戻ることはなく、完全な回復と言えるまでの状況には至っておりません。その他、原材料をはじめ光熱費や物流費、さらに人手不足に伴う人件費の増加など、さまざまなコストの上昇が見込まれ、想定よりも回復に遅れが見られております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,841,729千円(前年同期比1.2%増)、営業利益は302,536千円(同38.0%減)、経常利益は478,578千円(同44.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は397,742千円(同6.7%増)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

a. 介護事業

介護事業におきましては、介護付ホーム1カ所を開設しました。また、住宅型有料老人ホーム1カ所、デイサービスセンターを1事業所、小規模多機能型居宅介護施設1事業所を閉鎖、放課後等デイサービス2事業所を近隣事業所と統合、2事業所を移転しており、当第3四半期連結会計期間末時点での営業拠点は116カ所195事業所となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間での既存施設の平均入居率は93.1%(前年同期既存平均入居率91.3%)と堅調に推移しました。

それらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,771,263千円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益は1,154,035千円(同4.7%減)となりました。

b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、新規開店は行っておらず退店を8店舗行ったことから、当第3四半期連結会計期間末時点での店舗数は68店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,320,307千円(前年同期比10.4%減)、セグメント損失は297,180千円(前年同期はセグメント損失249,447千円)となりました。

c. 飲食事業

飲食事業におきましては、新規開店及び退店を行っておらず、当第3四半期連結会計期間末時点での店舗数は10店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は489,884千円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は20,462千円（同14.6%増）となりました。

d. 不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に、今後も、当該事業においては情報収集の強化と積極的な展開を検討して参ります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は212,004千円（前年同期比25.8%減）、セグメント利益は76,075千円（同23.3%減）となりました。

e. その他

その他におきましては、有料職業紹介事業において外部への特定技能外国人材の紹介および登録支援機関として支援業務の契約数を順調に伸ばしております。また、グループ内の特定技能外国人材の支援業務についても内製化することでコスト削減に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は48,269千円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は30,746千円（同17.7%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ517,737千円減少し、30,605,422千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,817,069千円増加し、16,813,855千円となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金、有価証券が増加し、流動資産（その他）が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より2,334,807千円減少し、13,791,566千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ734,805千円減少し、18,021,145千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より748,711千円減少し、8,514,759千円となりました。主な要因は、短期借入金、未払法人税等が減少し、流動負債（その他）が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より13,905千円増加し、9,506,385千円となりました。主な要因は、長期借入金、固定負債（その他）が増加し、資産除去債務が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より217,067千円増加し、12,584,277千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加と配当金の支払による減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間までの実績と今後の需要動向などを踏まえ、2024年5月10日付「2024年3月期 決算短信」において公表しました連結業績予想を修正いたしております。修正の内容および理由につきましては、本日別途公表しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,758,237	12,236,384
売掛金	2,604,306	2,731,356
有価証券	200,000	500,000
商品	51,642	74,514
販売用不動産	182,611	205,278
貯蔵品	333	382
その他	1,203,342	1,069,667
貸倒引当金	△3,688	△3,728
流動資産合計	14,996,786	16,813,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,288,419	5,439,693
土地	3,234,504	2,807,890
その他（純額）	248,859	243,201
有形固定資産合計	10,771,783	8,490,785
無形固定資産	33,209	29,477
投資その他の資産		
その他	5,342,331	5,291,860
貸倒引当金	△20,949	△20,555
投資その他の資産合計	5,321,381	5,271,304
固定資産合計	16,126,374	13,791,566
資産合計	31,123,160	30,605,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	694,935	754,858
短期借入金	2,855,000	2,482,000
1年内返済予定の長期借入金	2,439,142	2,435,422
未払法人税等	575,823	134,371
契約負債	142,295	217,269
賞与引当金	335,978	162,712
株主優待引当金	26,897	4,383
資産除去債務	22,566	8,397
その他	2,170,832	2,315,344
流動負債合計	9,263,470	8,514,759
固定負債		
長期借入金	8,191,554	8,242,983
資産除去債務	556,308	501,899
株式給付引当金	2,488	2,488
その他	742,129	759,014
固定負債合計	9,492,480	9,506,385
負債合計	18,755,950	18,021,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,658,355	2,655,530
利益剰余金	8,599,472	8,802,726
自己株式	△1,145,658	△1,136,670
株主資本合計	12,335,104	12,544,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,902	53,413
為替換算調整勘定	△12,345	△15,205
その他の包括利益累計額合計	30,557	38,208
新株予約権	1,548	1,548
純資産合計	12,367,209	12,584,277
負債純資産合計	31,123,160	30,605,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	21,576,293	21,841,729
売上原価	19,984,378	20,366,426
売上総利益	1,591,915	1,475,302
販売費及び一般管理費	1,103,825	1,172,766
営業利益	488,090	302,536
営業外収益		
受取利息	10,127	12,648
受取配当金	17,313	23,543
受取保険金	48,114	110,154
補助金収入	183,985	113,118
その他	187,365	84,653
営業外収益合計	446,907	344,119
営業外費用		
支払利息	44,579	77,528
災害損失	27,389	64,456
その他	9,038	26,091
営業外費用合計	81,007	168,076
経常利益	853,990	478,578
特別利益		
固定資産売却益	77,284	440,543
特別利益合計	77,284	440,543
特別損失		
固定資産除却損	1,153	14,873
減損損失	99,595	26,658
特別損失合計	100,749	41,531
税金等調整前四半期純利益	830,525	877,590
法人税、住民税及び事業税	454,562	473,659
法人税等調整額	3,065	6,187
法人税等合計	457,627	479,847
四半期純利益	372,897	397,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	372,897	397,742

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	372,897	397,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,376	10,510
為替換算調整勘定	△8,926	△2,859
その他の包括利益合計	23,449	7,651
四半期包括利益	396,347	405,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396,347	405,393
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,031,093	3,707,405	503,123	285,835	21,527,457	48,836	21,576,293	—	21,576,293
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15	102	29,090	2,508	31,716	36,552	68,269	△ 68,269	—
計	17,031,108	3,707,507	532,213	288,343	21,559,174	85,388	21,644,563	△ 68,269	21,576,293
セグメント利益 又は損失(△)	1,210,486	△ 249,447	17,848	99,141	1,078,029	26,118	1,104,147	△ 616,057	488,090

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△616,057千円の内容は、セグメント間取引消去394,150千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,010,207千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「カラオケ事業」セグメントでは96,103千円、「飲食事業」セグメントでは2,845千円、「不動産事業」セグメントでは647千円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,771,263	3,320,307	489,884	212,004	21,793,459	48,269	21,841,729	—	21,841,729
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	104	232	32,844	3,555	36,737	41,830	78,567	△78,567	—
計	17,771,368	3,320,540	522,728	215,559	21,830,196	90,099	21,920,296	△78,567	21,841,729
セグメント利益 又は損失(△)	1,154,035	△297,180	20,462	76,075	953,391	30,746	984,138	△681,602	302,536

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△681,602千円の内容は、セグメント間取引消去396,188千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,077,791千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「カラオケ事業」セグメントでは22,516千円、各報告セグメントに配分していない全社資産にて4,142千円の減損損失を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	478,305千円	435,347千円

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社は、2024年9月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社さわやか倶楽部を存続会社、当社の連結子会社である株式会社ボナーを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年1月1日付で吸収合併が完了いたしました。

(1) 本合併の目的

当社グループにおける経営資源の有効活用を目的に、グループの組織体制見直しを行い、組織運営のさらなる効率化を図るためのものです。

(2) 本合併の要旨

①本合併の日程

取締役会決議日(当社)	2024年9月19日
合併契約締結日(各社)	2024年10月1日
株主総会決議日(各社)	2024年12月25日
合併効力発生日	2025年1月1日

②本合併の方式

株式会社さわやか倶楽部を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ボナーは解散いたしました。

③本合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社間の合併であるため、本合併による株式割当その他の対価の交付は行いません。

④本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 本合併の当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
①名称	株式会社さわやか倶楽部	株式会社ボナー
②所在地	北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号	北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号
③代表者の役職・氏名	代表取締役 山本 武博	代表取締役 歌野 繁美
④事業内容	介護施設の運営、障がい者(児)支援サービス等	カラオケ店舗の運営、飲食店舗の運営等
⑤資本金	100,000千円	10,000千円
⑥設立年月日	2004年12月	1994年6月
⑦発行済株式数	401,600株(2024年3月31日時点)	169,600株(2024年3月31日時点)
⑧決算期	3月31日	3月31日
⑨大株主及び持株比率	株式会社ウチヤマホールディングス 100%(2024年3月31日時点)	株式会社ウチヤマホールディングス 100%(2024年3月31日時点)

(4) 本合併後の状況

存続会社である株式会社さわやか倶楽部の名称、所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期に変更はありません。

(5) 今後の見通し

本合併による連結業績に与える影響は軽微であります。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたします。